

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年2月1日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期
(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 ホクシン株式会社

【英訳名】 HOKUSHIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平良秀男

【本店の所在の場所】 大阪府岸和田市木材町17番地2

【電話番号】 072(438)0141(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 西丸義孝

【最寄りの連絡場所】 大阪府岸和田市木材町17番地2

【電話番号】 072(438)0141(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 西丸義孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間		自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(千円)	5,966,289	7,414,453	8,023,709
経常利益又は経常損失()	(千円)	181,488	117,521	230,437
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失()	(千円)	293,669	93,495	375,796
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	231,190	41,287	255,171
純資産額	(千円)	2,834,336	2,851,370	2,810,151
総資産額	(千円)	10,110,915	10,094,273	9,755,194
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額()	(円)	10.36	3.30	13.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	28.0	28.2	28.8

回次		第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.14	3.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第62期第3四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第61期第3四半期連結累計期間及び、第61期連結会計年度に係る潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第61期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災後の復旧・復興需要により、設備投資が回復基調にあり、個人消費も底堅く推移するなど持ち直しの動きがみられました。しかし、一方で海外経済の減速や円高など、足元の景気を下押しする圧力も高まり、改善の動きの鈍化と景気下振れリスクが再び懸念される状況となりました。

住宅業界におきましては、住宅エコポイント終了に伴う駆け込み需要の反動により、住宅着工戸数は、一時的に落ち込みましたが、平成23年度累計では前年比増加の傾向が維持されました。

このような状況の下、震災の影響により国内のMDF供給量が減少したことと、住宅需要が持ち直したことにより、MDFの需給バランスが取れてまいりました。

その結果、当社薄物MDFの生産量は、床材用途の需要増により大幅に増加しました。また、厚物MDFの生産量についても、品薄感から増加しました。しかしながら、チップ・接着剤等の原材料価格の上昇と、LNGや電気といったエネルギー費の上昇に加え、電力については、使用量の制限があり、コストダウン効果は限定的なものとなりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は74億14百万円（前年同四半期比24.3%増）、連結営業利益は1億75百万円（前年同四半期は、1億37百万円の営業損失）、連結経常利益は1億17百万円（同1億81百万円の経常損失）、連結四半期純利益は、震災関連による投資有価証券評価損の計上および法人税率改定に伴う繰延税金負債の取崩しにより93百万円（同2億93百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4億93百万円増加し、45億23百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加額5億50百万円、商品及び製品の減少額77百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億54百万円減少し、55億70百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少額73百万円と投資有価証券の減少額47百万円によるものです。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3億39百万円増加し、100億94百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6億58百万円増加し、51億27百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加額6億5百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少額95百万円、短期借入金の増加額1億円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3億60百万円減少し、21億15百万円となりました。これは主に社債の減少額2億16百万円、長期借入金の減少額95百万円によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億97百万円増加し、72億42百万円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて41百万円増加し、28億51百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加額93百万円とその他の有価証券評価差額金の減少額38百万円及び繰延ヘッジ損益の減少額13百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当事業年度より、経済産業省の「平成23年度戦略的基盤技術高度化支援事業」に「天然接着剤および国産材を主原料とする環境配慮型MDFの開発」というテーマで採択されました。天然接着剤と国産材を有効利用することにより「人と環境への安全性」、「供給量・価格の安定性」の向上を目指し、研究開発を進めてまいります。

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、42百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,713,700
計	99,713,700

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,373,005	同左	東京証券取引所 第一部	単元株式数は 100株であります。
計	28,373,005	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		28,373		2,343,871		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,328,800	283,288	
単元未満株式	普通株式 27,205		
発行済株式総数	28,373,005		
総株主の議決権		283,288	

(注) 「単元未満株式」の株式数欄には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ホクシン株式会社	岸和田市木材町17番地2	17,000		17,000	0.06
計		17,000		17,000	0.06

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,300,092	1,318,663
受取手形及び売掛金	1,110,802	1,661,544
商品及び製品	867,816	790,610
仕掛品	232,340	218,010
原材料及び貯蔵品	414,053	470,581
その他	105,214	64,144
貸倒引当金	202	-
流動資産合計	4,030,118	4,523,553
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	1,280,757	1,192,133
土地	3,094,470	3,094,470
その他（純額）	624,775	639,873
有形固定資産合計	5,000,003	4,926,477
無形固定資産	37,617	8,798
投資その他の資産		
投資有価証券	641,205	593,563
その他	52,348	47,979
貸倒引当金	6,100	6,100
投資その他の資産合計	687,453	635,443
固定資産合計	5,725,075	5,570,719
資産合計	9,755,194	10,094,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,405,552	2 2,010,972
短期借入金	1,400,000	1,500,000
1年内償還予定の社債	366,000	366,000
1年内返済予定の長期借入金	1,069,327	973,364
未払法人税等	8,253	9,042
賞与引当金	22,800	18,000
その他	196,652	249,739
流動負債合計	4,468,585	5,127,119
固定負債		
社債	584,000	368,000
長期借入金	1,232,304	1,136,837
繰延税金負債	205,591	180,216
退職給付引当金	352,780	362,905
環境対策引当金	9,017	9,131
その他	92,763	58,693
固定負債合計	2,476,456	2,115,783
負債合計	6,945,042	7,242,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,871	2,343,871
利益剰余金	606,284	699,779
自己株式	2,900	2,969
株主資本合計	2,947,254	3,040,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,690	52,293
繰延ヘッジ損益	3,189	10,414
土地再評価差額金	126,602	126,602
その他の包括利益累計額合計	137,102	189,310
純資産合計	2,810,151	2,851,370
負債純資産合計	9,755,194	10,094,273

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	5,966,289	7,414,453
売上原価	5,220,566	6,271,090
売上総利益	745,722	1,143,363
販売費及び一般管理費	883,190	968,243
営業利益又は営業損失()	137,467	175,119
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,236	8,786
助成金収入	12,460	-
その他	12,575	6,990
営業外収益合計	33,273	15,777
営業外費用		
支払利息	54,060	49,924
その他	23,232	23,452
営業外費用合計	77,293	73,376
経常利益又は経常損失()	181,488	117,521
特別利益		
賞与引当金戻入額	10,538	-
環境対策引当金戻入額	15,381	-
特別利益合計	25,920	-
特別損失		
投資有価証券評価損	127,612	42,599
特別退職金	1,620	-
固定資産除却損	1,449	877
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,256	-
その他	1,360	-
特別損失合計	134,300	43,477
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	289,868	74,043
法人税、住民税及び事業税	3,801	6,064
法人税等調整額	-	25,515
法人税等合計	3,801	19,451
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	293,669	93,495
四半期純利益又は四半期純損失()	293,669	93,495

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	293,669	93,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,955	38,603
繰延ヘッジ損益	22,476	13,603
その他の包括利益合計	62,478	52,207
四半期包括利益	231,190	41,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	231,190	41,287
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高	1,094,567千円	1,660,718千円

2 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
支払手形		6,093千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	235,270千円	198,072千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、MDF事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、MDF事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	10.36円	3.30円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	293,669	93,495
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	293,669	93,495
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,358	28,356

(注) 前第3四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月1日

ホクシン株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 萩森 正彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホクシン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホクシン株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績の状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。